

## 第4節 ヨーロッパ経済

### 1. 弱い動きが続くヨーロッパ経済

ヨーロッパ経済は、南欧諸国等の景気低迷が長引く中、これまでけん引役であったドイツも2012年10～12月期に一時的に落ち込んだことなどから弱い動きをみせていたが、一部には下げ止まりの兆しもみえ始めている。英国ではオリンピック効果等で景気に一時的な持ち直しと反動がみられた後、景気は下げ止まりつつある。12年央以降にみられる企業マインドや生産の下げ止まりの動きが、今後着実に景気全体の持ち直しにつながっていくか注目される。

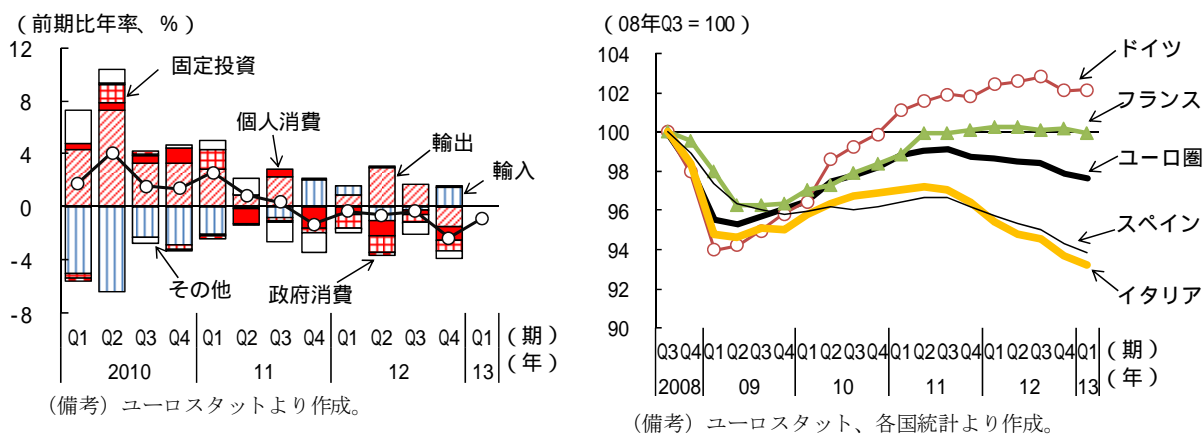
本節では、欧州主要国の景気情勢を概観し、その回復の鍵を握る要因を明らかにするとともに、景気低迷の続く中、南欧諸国等の財政再建の可能性がどう変化してきているかに焦点をあてて分析する。

#### (1) ユーロ圏

ユーロ圏では、11年10～12月期以降、南欧諸国等における住宅バブル崩壊の後遺症や財政緊縮の影響等により固定投資を中心とした内需の縮小から景気の低迷が続いている。さらに、12年10～12月期にはそれまで増加していた輸出がマイナスに転じたことから、実質経済成長率は前期比年率▲2.3%とマイナス幅が拡大し、13年1～3月期も▲0.9%とマイナス幅は縮小したものの6四半期連続のマイナス成長となった。南欧諸国等で景気後退が続いていることに加え、比較的堅調であったドイツ経済が足踏み状態となっていることがその主因となっている（第1-4-1図）。

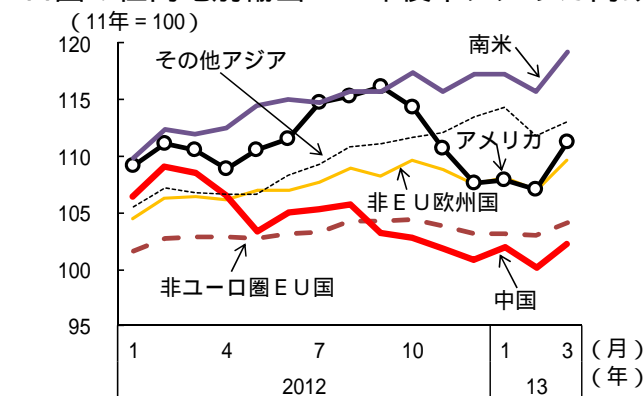
第1-4-1図 ユーロ圏の実質経済成長率及び主要国の実質GDP：

10～12月期はドイツの落ち込みでユーロ圏のマイナス幅が拡大



ユーロ圏の輸出減少の主因はアメリカ向けや中国向け輸出の減少であるが、13年3月にはいずれも増加に転じている（第1-4-2図）。13年に入り中国では拡大テンポは依然緩やかなものとなっているものの、アメリカでは緩やかな回復が続いていることから、ユーロ圏の圏外向け輸出も徐々に持ち直していくと考えられる。

第1-4-2図 ユーロ圏の仕向地別輸出：12年後半アメリカ向けや中国向けが減少

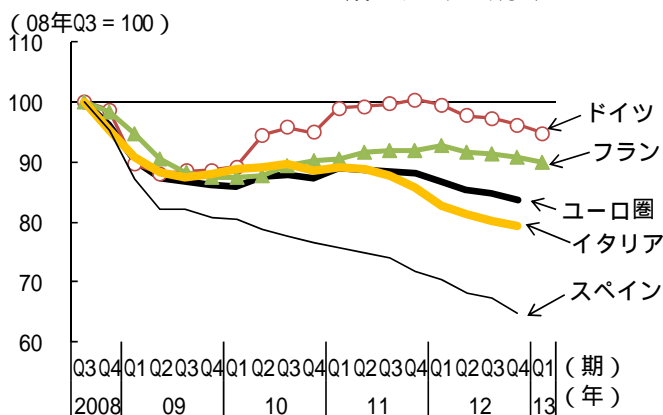


(備考) 1. ユーロスタットより作成。  
 2. 後方3か月移動平均。  
 3. 各国の11年のウエイト 非ユーロ圏EU：32、非EU欧州：18、  
 その他アジア：17、アメリカ：11、中国：7、南米：5。

固定投資は、12年以降、全体として低下傾向が続いている。特にスペインの落ち込みが目立っており、住宅バブル崩壊の後遺症からいまだに回復していないとみられる（第1-4-3図）。イタリアでは11年後半以降、欧州政府債務危機再燃による国内需要減退等から設備投資が減少しており、ドイツも景気の先行き不透明感等から12年以降は設備投資が減少傾向にある。フランスでは、12年前半までは底堅く推移していたが、その後弱い動きが続いている。

第1-4-3図 ユーロ圏主要国の固定投資：

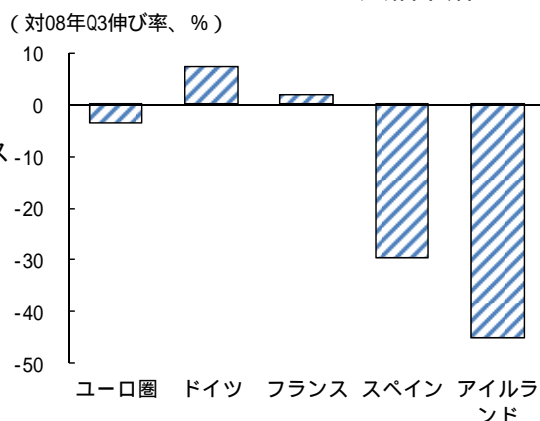
スペインの落ち込みが続く



(備考) ユーロスタット、各国統計より作成。

第1-4-4図 ユーロ圏主要国の住宅価格：

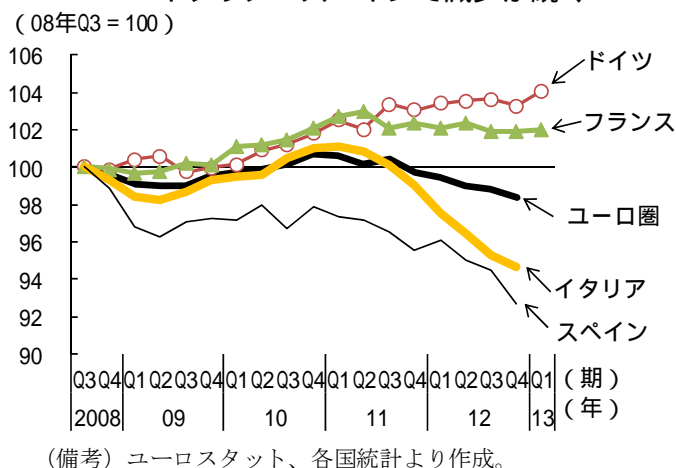
スペイン・アイルランドで大幅下落



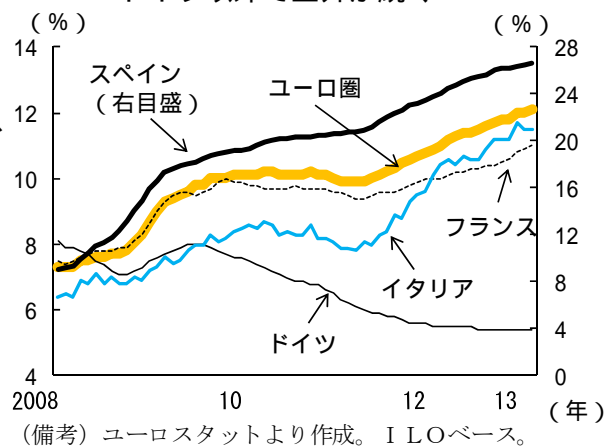
(備考) 1. ユーロスタット、ECBより作成。  
 2. 12年Q4との比較。

個人消費も減少を続けている（第1-4-5図）。スペインやアイルランドで顕著にみられた住宅価格下落による家計のバランスシート調整に加えて、スペインやギリシャを筆頭にユーロ圏の多くの国で失業率が上昇を続けていることが背景となっている。特に失業率の上昇が急激であったイタリアでは、消費も大幅に減少している。スペインでは、25%超の失業率に加えて、12年9月にVAT税率が引き上げられたことや公務員のボーナス廃止等により、10～12月期に消費が更に落ち込んだ。消費が比較的堅調であったフランスでも雇用環境が悪化してきており、消費にも陰りがみえ始めている。他方、ドイツでは就業者数の増加による所得増を背景に消費は底堅く推移している。

第1-4-5図 ユーロ圏主要国の個人消費：  
イタリア・スペインで減少が続く



第1-4-6図 ユーロ圏主要国の失業率：  
ドイツ以外で上昇が続く

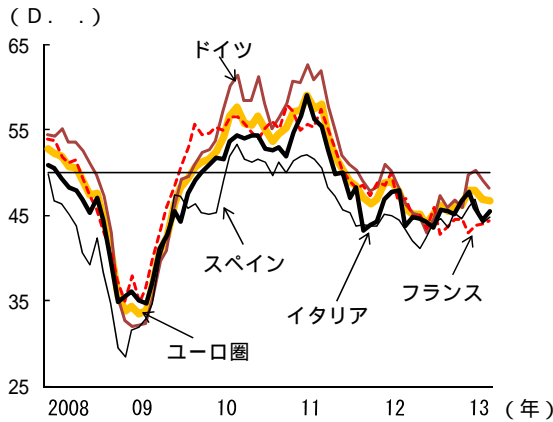


企業や消費者のマインドは12年央から12年末を底として持ち直しの動きがみられる（第1-4-7図）。ただし、フランスについては、雇用環境の悪化等からPMIも消費者マインドも弱い動きが続いている。

生産も13年に入り底堅い動きがみられるようになった（第1-4-8図）。これは、先にみたように内需が低迷する中で、ユーロ圏外向けの輸出の動きと整合的なものとなっており、ユーロ圏の本格的な景気回復はやはり外需の回復次第ということになる。

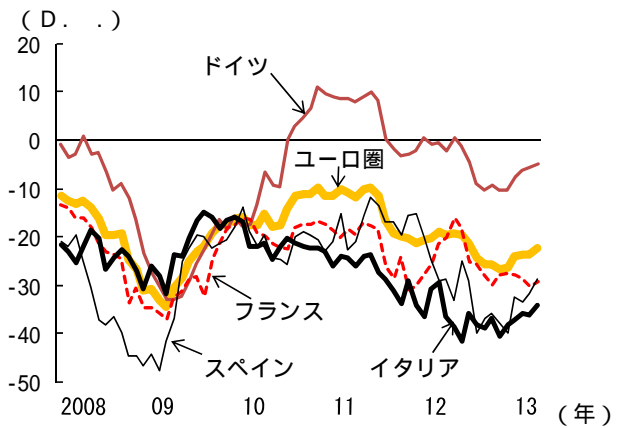
第1-4-7図 ユーロ圏主要国の企業マインドと消費者マインド：持ち直しの動き

(1) 購買担当者指数 (PMI)



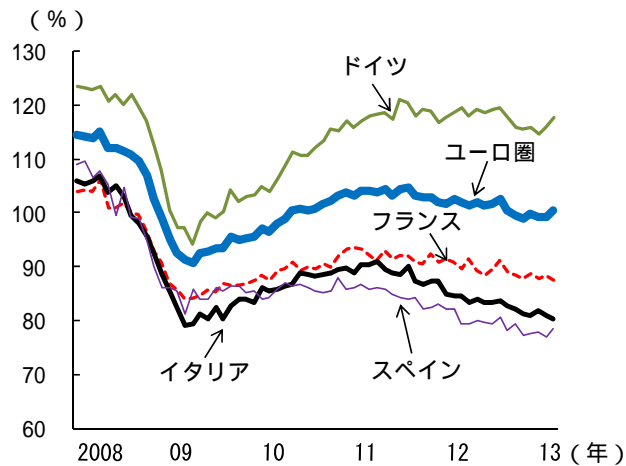
(備考) 1. Markitより作成。  
2. 新規受注、生産、雇用、サプライヤー納期、原材料在庫について前月と比べた当月の変化をアンケート調査し、「改善(1ポイント)、変化なし(0.5ポイント)、悪化(0ポイント)」として指数化したもの。

(2) 消費者信頼感指数



(備考) 1. 欧州委員会より作成。  
2. 1年後の見通しについて消費者が回答したもの。

第1-4-8図 ユーロ圏の鉱工業生産：底堅い動き



(備考) ユーロスタットより作成。

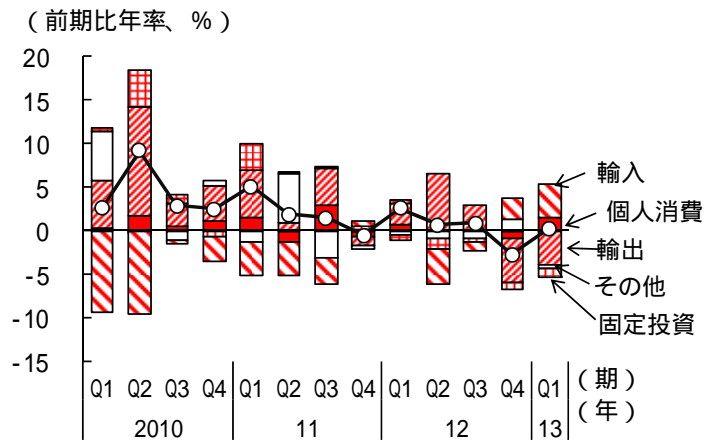
以下では、ユーロ圏の主要国でありGDP全体の約4分の3を占めるドイツ、フランス、イタリア及びスペインの経済情勢を国ごとに概観する。

### (i) ドイツ

11年夏に欧州政府債務危機が再燃して以降、南欧諸国等が深刻な景気後退に苦しんでいる中で、ドイツは比較的底堅い動きを続けていたが、12年10～12月期に一時的に落ち込み、景気は足踏み状態となった。実質経済成長率をみると、12年10～12月期はけん引役の輸出が大きく落ち込んだことから、1年ぶりのマイナス成長となった。13年1～3月期は個人消費がけん引し、前期比年率0.3%増とプラスに転じたものの、全体としては足踏み状態から脱したとはいえない(第1-4-9図)。

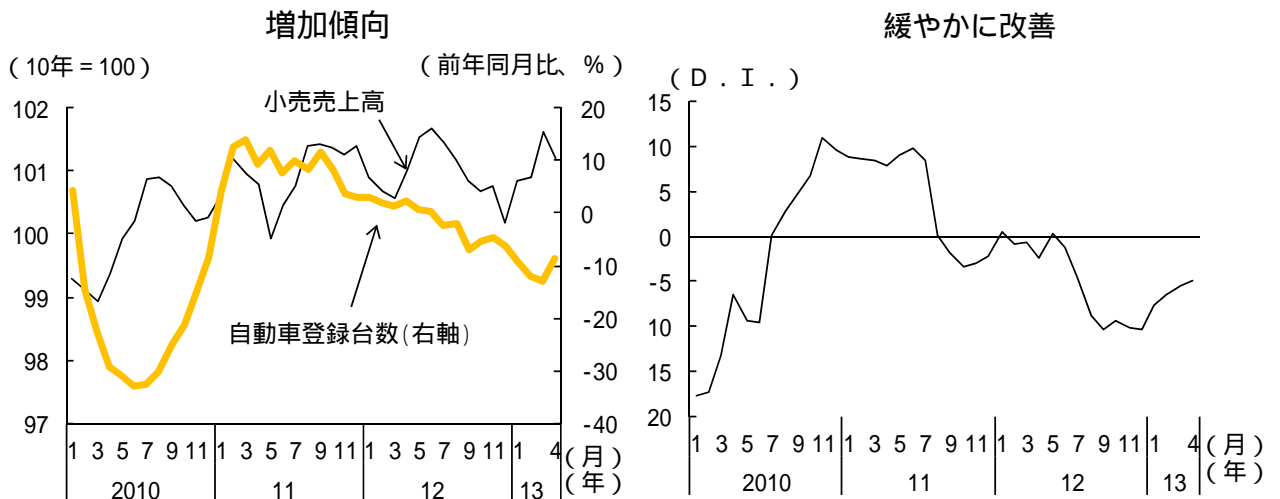
### 第1-4-9図 ドイツの実質経済成長率：

12年10～12月期は一時的に落ち込むが、13年1～3月期には下げ止まり



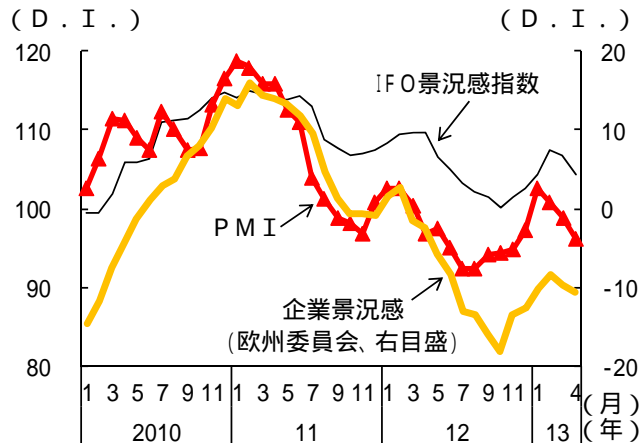
個人消費は後述する労働市場の良好なパフォーマンスに下支えされている。新車販売は弱い動きが続いているものの13年4月には6か月ぶりに増加に転じ、小売売上は増加している(第1-4-10図)。消費マインドも緩やかに改善してきており、消費は全体として底堅く推移しているといえる(第1-4-11図)。

### 第1-4-10図 ドイツの小売売上と新車登録台数： 第1-4-11図 ドイツの消費マインド：



企業の景況感をみると、いずれの指標についても関係機関・関係国による債務危機への対応や安全網の整備が進んだ12年後半から大きく改善をみせている(第1-4-12図)。しかし、13年2月以降のイタリア政局の混迷やキプロスに対する金融支援を巡る一連の動きによって、市場が債務危機の再燃に対する警戒感を高めるとともに、企業マインドの改善傾向もやや鈍化している。

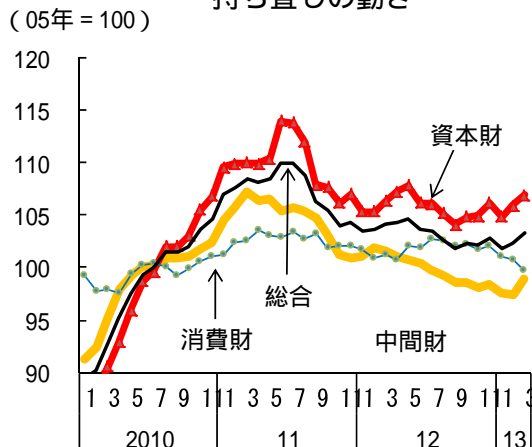
第1-4-12図 ドイツの企業マインド：改善傾向が鈍化



(備考) 1. I F O 経済研究所、欧州委員会、Market より作成。  
2. PMI は便宜上、指数×2の値。

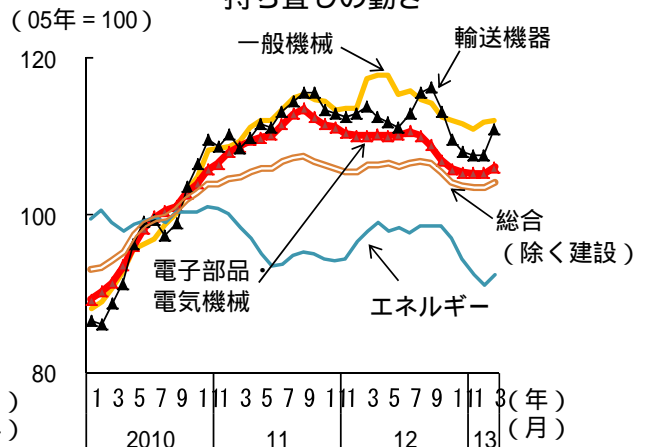
しかし、企業の生産活動や受注動向をみると、12年10～12月期に底打ち感をみせた後、持ち直しつつある。(第1-4-13図、第1-4-14図)。資本財の受注や生産が底打ちしつつあることから、設備投資も下げ止まりつつあるとみられ、今後、輸出の回復とあいまって持ち直しの動きが確かなものになっていくことが期待される。

第1-4-13図 ドイツの製造業受注：持ち直しの動き



(備考) 1. ドイツ連邦銀行より作成。  
2. 後方3か月移動平均。

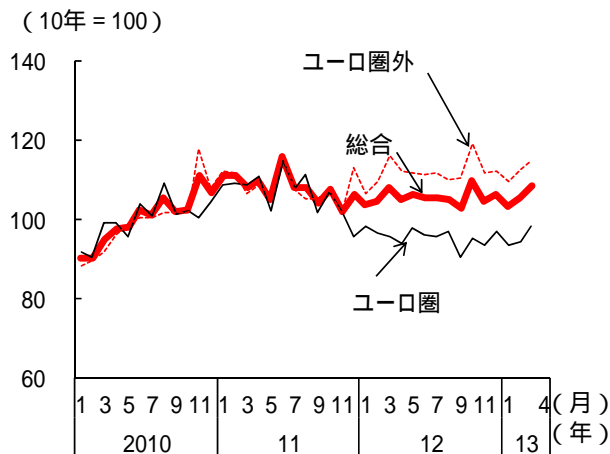
第1-4-14図 ドイツの鉱工業生産：持ち直しの動き



(備考) 1. ドイツ連邦銀行より作成。  
2. 後方3か月移動平均。

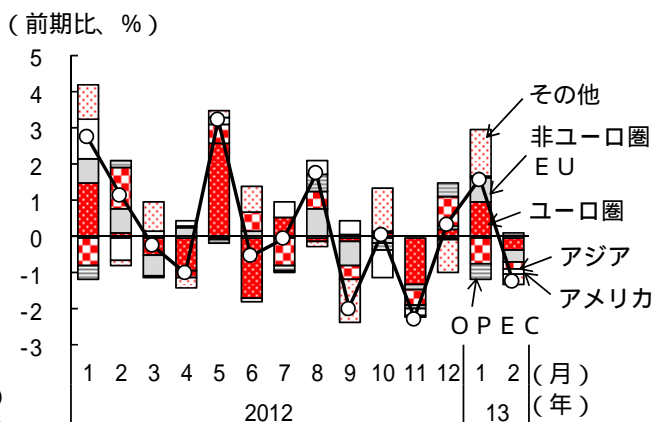
受注統計をみると、これまで国外、特にユーロ圏内からの需要が伸び悩んでいたが、13年2月以降、ユーロ圏内、圏外ともに増加傾向に転じている。輸出はユーロ圏向けの低調さに引きずられる形で伸びの鈍化がみられていたが、13年に入り月々の振れはあるもののユーロ圏外向けを中心とした輸出回復の兆しがみられる(第1-4-15図、第1-4-16図)。

第1-4-15図 ドイツの国外製造業受注：  
ユーロ圏内、圏外ともに増加傾向



(備考) 1. ドイツ連邦銀行より作成。

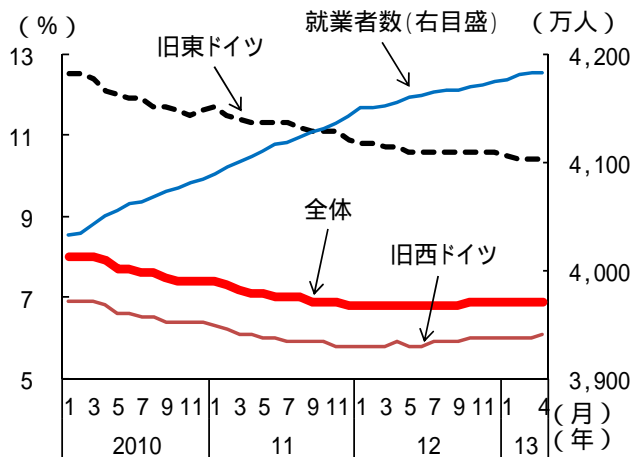
第1-4-16図 ドイツの輸出先別寄与度：  
ユーロ圏内向けは低調が続く



(備考) ドイツ連邦銀行より作成。

ほかのユーロ圏諸国とドイツとで大きく状況が異なるのが雇用情勢である。ドイツの失業率は依然として低い水準で推移しており、就業者も増加傾向が続いている(第1-4-17図)。ここ数年、旧・西ドイツ地域の失業率は6%近傍で下げ止まり状態にある一方、旧・東ドイツ地域の失業率は10%台ながら緩やかな低下が続いており、結果として全体の失業率も低下が続いている<sup>41</sup>。

第1-4-17図 ドイツの失業率、就業者数：失業率は低水準で横ばい



(備考) 1. ドイツ連邦銀行より作成。  
2. 失業率はドイツ政府ベース。

このような比較的良好な雇用環境を背景に底堅く推移している個人消費に加え、12年10～12月期に落ち込んだ輸出が圏外需要の回復に伴って上向いてきていることから、景

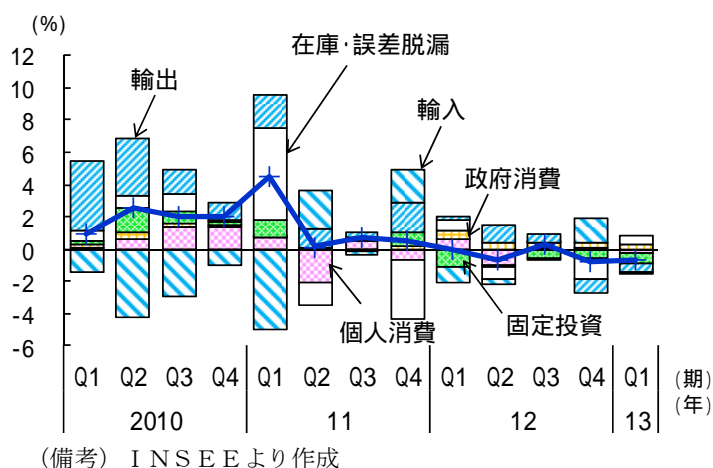
<sup>41</sup> この背景には、03～05年に施行されたハルツ法等による労働市場の柔軟化等の改革がある。

気は13年に入って以降、次第に持ち直していくことが期待される。

## (ii) フランス

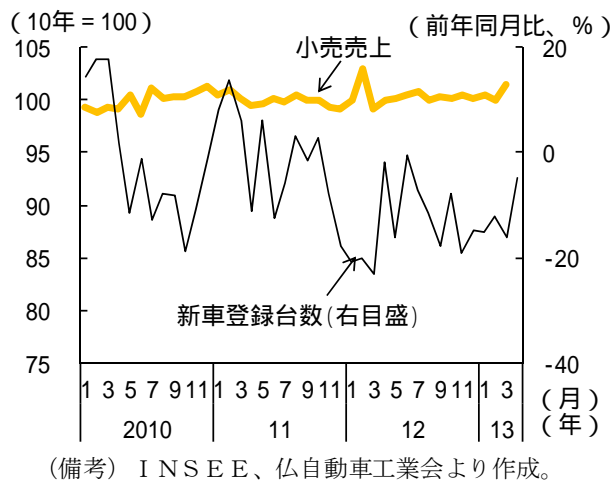
フランスは、12年10～12月期、13年1～3月期の実質経済成長率がそれぞれ前期比年率▲0.8%、▲0.7%と2四半期連続でマイナス成長となるなど、弱い動きが続いている（第1-4-18図）。

第1-4-18図 フランスの実質経済成長率の推移：弱い動きが続く



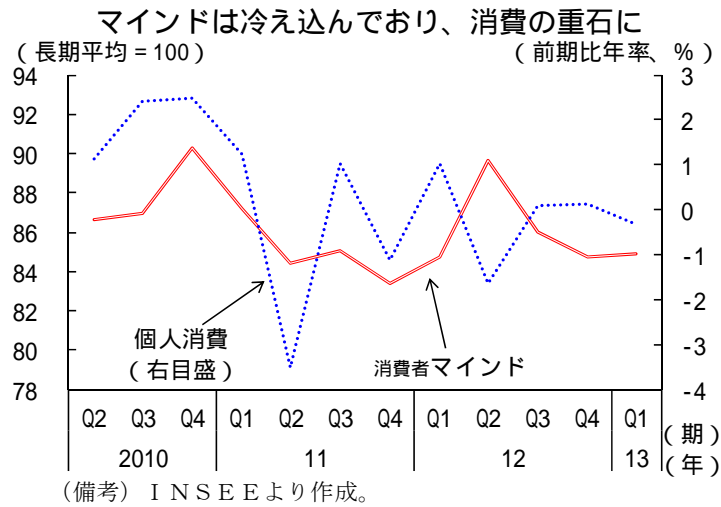
個人消費についてみると、前期比年率で12年10～12月期、13年1～3月期それぞれ0.1%増、▲0.3%とおおむね横ばいとなっている。また、月次統計でも、小売売上も12年以降横ばいで推移しており、自動車販売台数は減少が続いていることが確認できる（第1-4-19図）。これは後述するような雇用情勢の悪化が消費者マインドを冷え込ませていることも一因となっているものと思われる（第1-4-20図）。

第1-4-19図 フランスの小売売上と新車登録台数：小売は横ばい



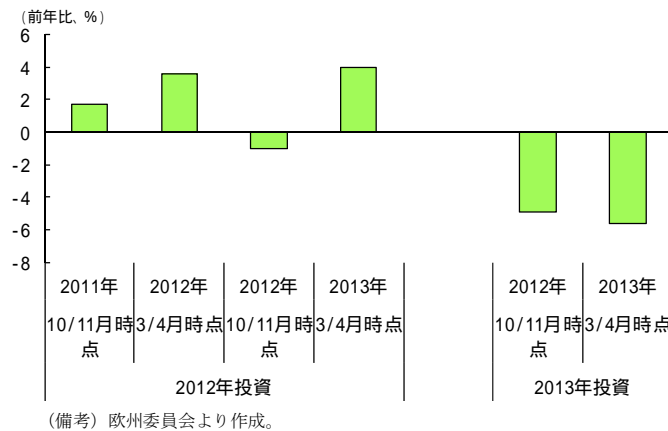


第1-4-20図 フランスの個人消費及び消費者マインド：

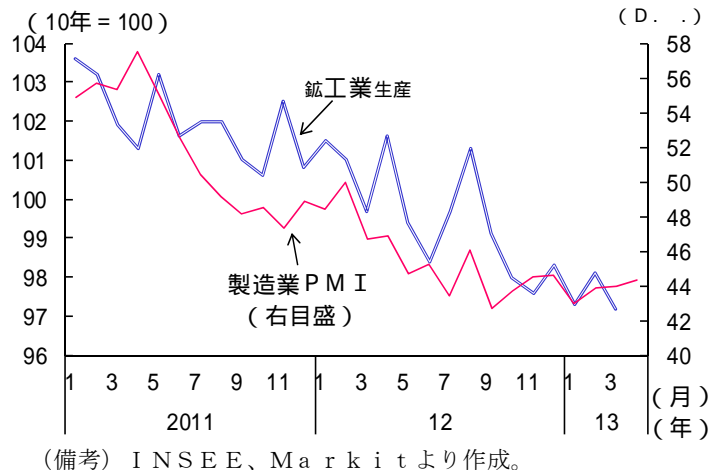


設備投資は、12年前半までは底堅さもみられたが、12年後半以降、企業の弱いマインドの影響もあり弱い動きとなっており、13年には減少が見込まれている（第1-4-21図）。生産は、12年後半のような減少傾向から多少安定化の兆しもみられるが、依然一進一退である（第1-4-22図）。

第1-4-21図 フランスの設備投資計画の推移：13年は減少の見込み

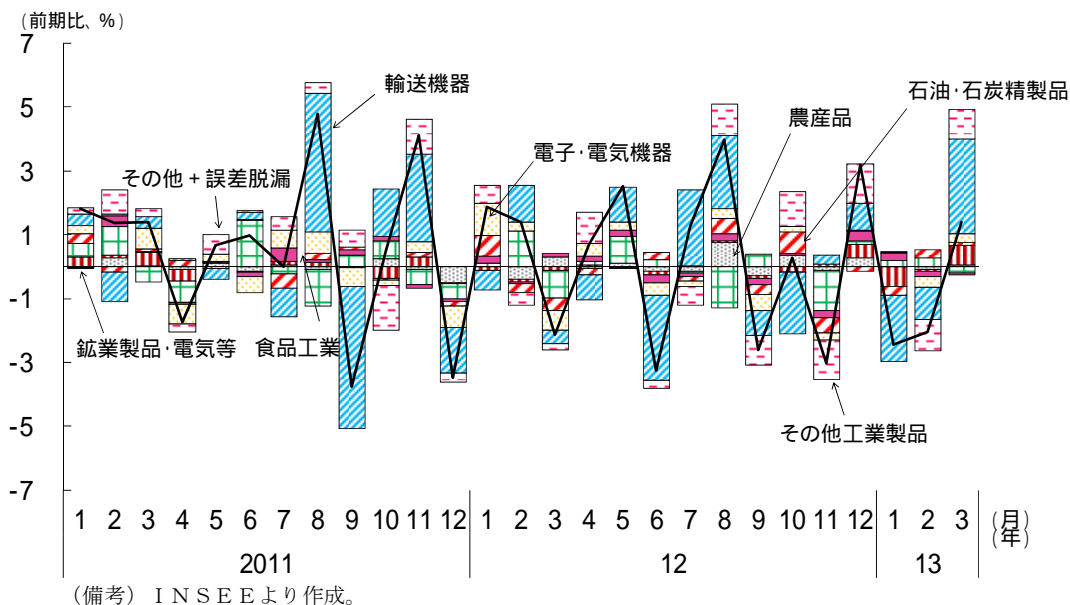


第1-4-22図 フランスの鉱工業生産：安定化の兆しがみられるも一進一退

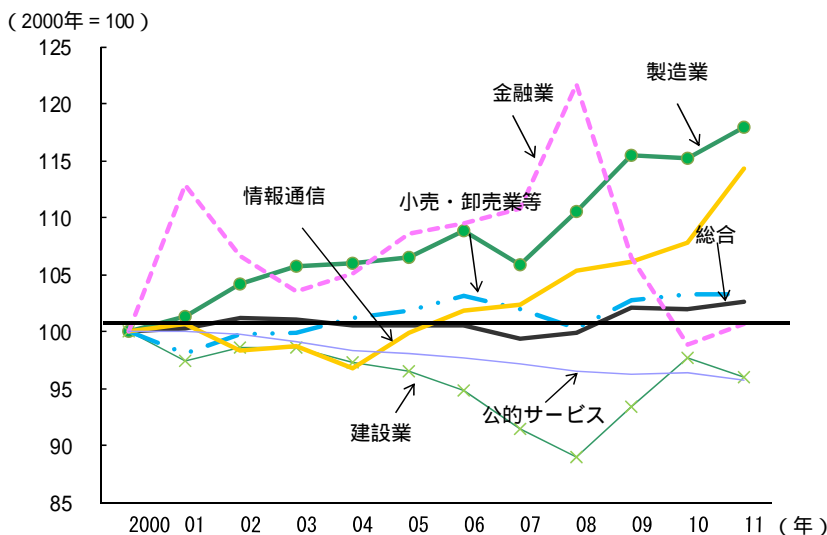


輸出は、自動車の低迷にもかかわらず航空機の出荷の好調から輸送機器による下支えはあるものの、依然として高い労働コストを要因とする競争力低迷の問題は未解決であり、ユーロ圏向け輸出を中心に楽観を許す状況にはない。

第1-4-23図 フランスの輸出（品目別）：輸送機器は好調だが今後の先行きに注意



第1-4-24図 フランスの産業別単位労働コストの推移：製造業のコストは依然高い



(備考) ユーロスタットより作成。

経済成長の低迷は、11年半ば以来の雇用環境の悪化につながっている。なお、雇用環境の悪化は新規雇用抑制の影響を受けやすい若年層に対して特に大きな影響を及ぼしている（第1-4-25図）。これまでに若年者雇用助成等の政策が実施されてきたが、現在のところ十分な効果がみられていない。